

	号外	定価 1部2円	分会の人員不足を しっかり把握し適 正配置を求めるた め、分会基礎調査 で職場実態を点検 しよう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

4.26 地公共闘・22県人勤に向け人事委員会へ要請書提出

日々の奮闘に応える賃金・手当改善を

コロナ対応に人員不足が露呈・対策等求める

4月26日、岩手県地方公務員共闘会議(議長：金田一文紀岩教組委員長)は、2022人事委員会勧告に向けた全21項目からなる要請書を熊谷人事委員長あて提出した。

地公共闘は、職員が職務に専念できる環境整備と賃金・労働条件の維持・向上に全力で取り組む。

【金田一議長】は「2年続く感染症により、全職場の職員、教育施設で学ぶ子どもたちの健康面が心配。何か手立てが必要」「民間春闘の妥結状況では、厳しい状況に置かれている岩手でも頑張っている。県職員の賃金を守ることが、民間賃金を支えることにつながる」と強調した。



菊池人事委員会事務局長(右)に要請書を渡す金田一議長



要請書の趣旨説明し、改善を求める地公共闘

【菊池事務局長】は「コロナ対応で職場は非常に厳しい環境と認識。保健所も人的支援体制を行ってきた。できるだけ軽減できる対策を考えつつ、コロナが収まることを期待したい」としたうえで、「民間調査は例年同様のスケジュールで進めている」「給与制度は、県民の理解も必要」とした。

【出席役員】から「この数十年、賃金が増えず勤務時間だけが増えている。ガソリン価格高騰への対応や住居手当の支給上限の改善も必要」「一時金引下げに不満の声も多い」「子等の看護休暇拡充も取得日数や年齢撤廃を」「長時間労働課題は、保健所だけが注目されているが、各部局でも支援体制により県全体に広がっている。メンタル疾患も増加している実態から、業務縮減と実行力ある改善を」と強く訴えた。

職員の生活と職務に精励できる職場環境、賃金・労働条件の維持・向上に向け、署名等行動を実施するなど、取り組みを強化していく。



回答する菊池事務局長

